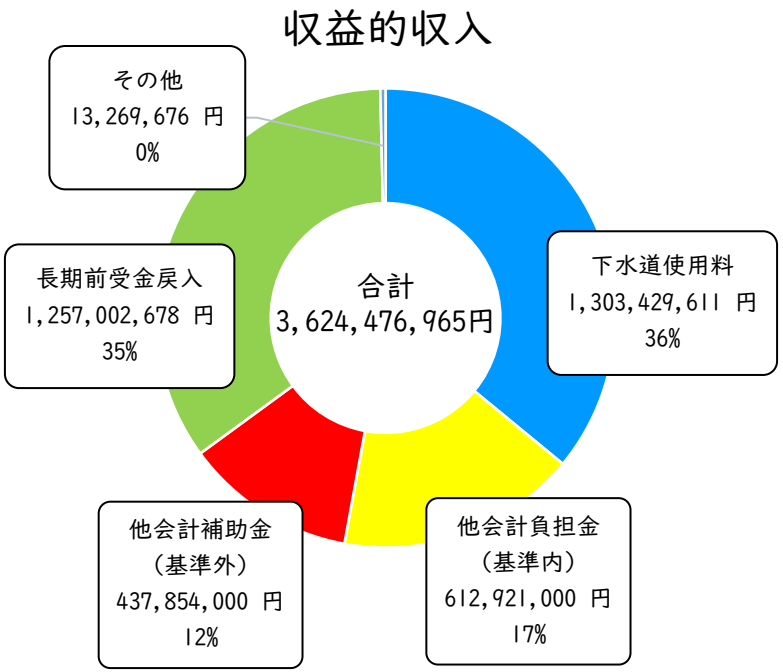
資料５

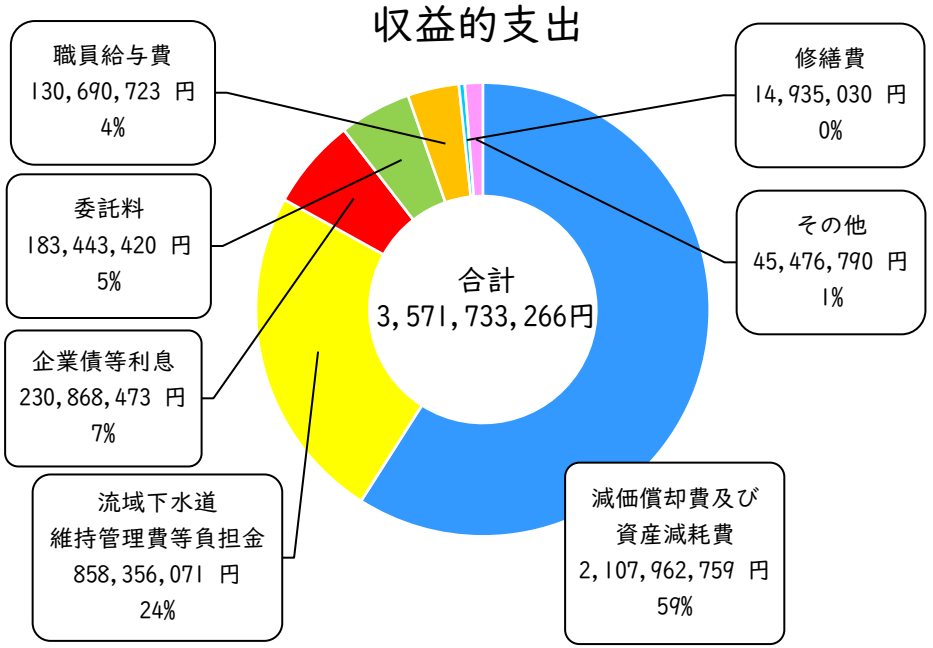
刈谷市下水道事業
令和７年度の決算状況について

令和８年９月

議題　刈谷市下水道事業の令和７年度決算状況について

収益的収支





令和7年度の純利益　52,743,699円（基準外繰入金を除くと△385,110,301円）

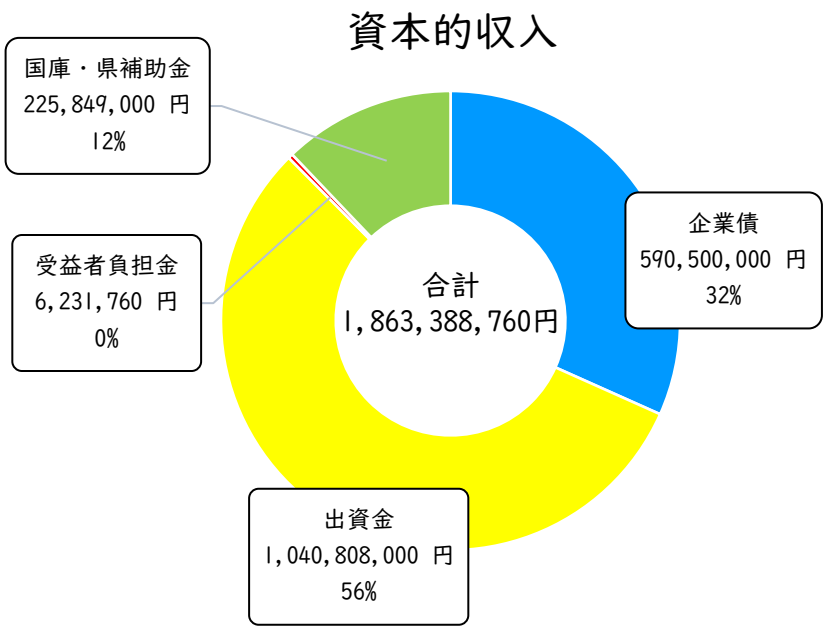
経営戦略に掲載の投資財政計画との比較

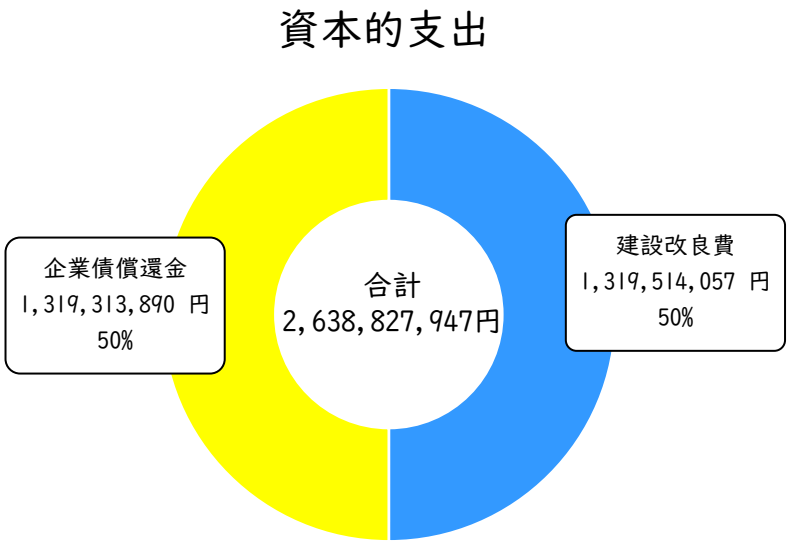
・収入では下水道使用料が△5,500万円、長期前受金戻入が△4,300万円、他会計負担金（基準内）が＋2,900万円、他会計補助金（基準外）が＋13,500万など合計で＋7,700万円

・支出では流域下水道負担金が＋900万円、減価償却費等が＋2,500万円、委託料が＋2,600万円、修繕費が△1,100万円など合計で＋2,400万円

議題　　刈谷市下水道事業の令和７年度決算状況について

資本的収支





資本的収支の不足額　962,068,449円（資本的収入のうち翌年度へ繰り越す事業の財源とする出資金186,629,262円を除いた収支差額）は、
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　84,583,567円、
前年度からの繰越工事資金　213,079,148円、
過年度分損益勘定留保資金　664,405,734円で
補填しています。

経営指標の推移

投資に関する指標　（経営戦略P.12～P.17）

（参考指標：R6平均）

	R3	R4	R5	R6	R7	類似団体	全国
下水道接続率(%)	91.94	92.33	92.60	94.07	94.16	94.96	96.00
有形固定資産減価償却率(%)	13.86	16.48	18.96	21.27	23.71	36.70	42.20
管渠老朽化率(%)	5.45	6.49	7.67	8.04	9.09	10.69	9.46
管渠改善率(%)	0.10	0.10	0.14	0.18	0.11	0.22	0.19
有収率(%)	78.58	75.29	77.87	76.33	78.30	80.37	79.87

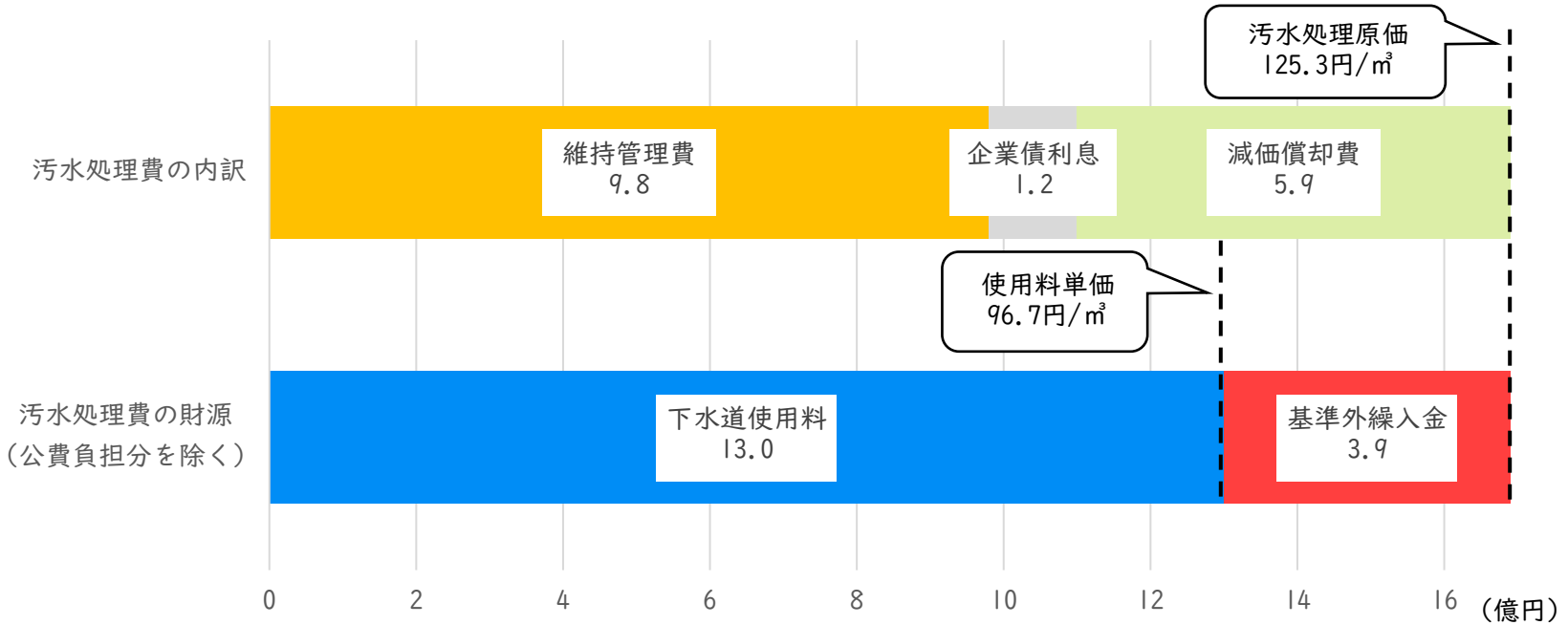
経営指標の推移

財政に関する指標　（経営戦略P.18～P.24）

（参考指標：R6平均）

	R3	R4	R5	R6	R7	類似団体	全国
経常収支比率(%)	100.76	94.39	100.97	100.51	101.48	105.55	105.36
流動比率(%)	45.55	58.05	73.08	90.92	102.78	99.90	82.75
企業債残高対事業規模比率(%)	827.74	777.86	753.82	681.10	670.12	624.62	602.56
経費回収率(%)	81.79	83.32	78.71	78.27	77.14	99.29	97.94
汚水処理原価(円/㎥)	117.24	115.59	122.68	123.44	125.30	144.28	140.98
使用料単価(円/㎥)	95.89	96.31	96.57	96.62	96.66	144.24	137.85

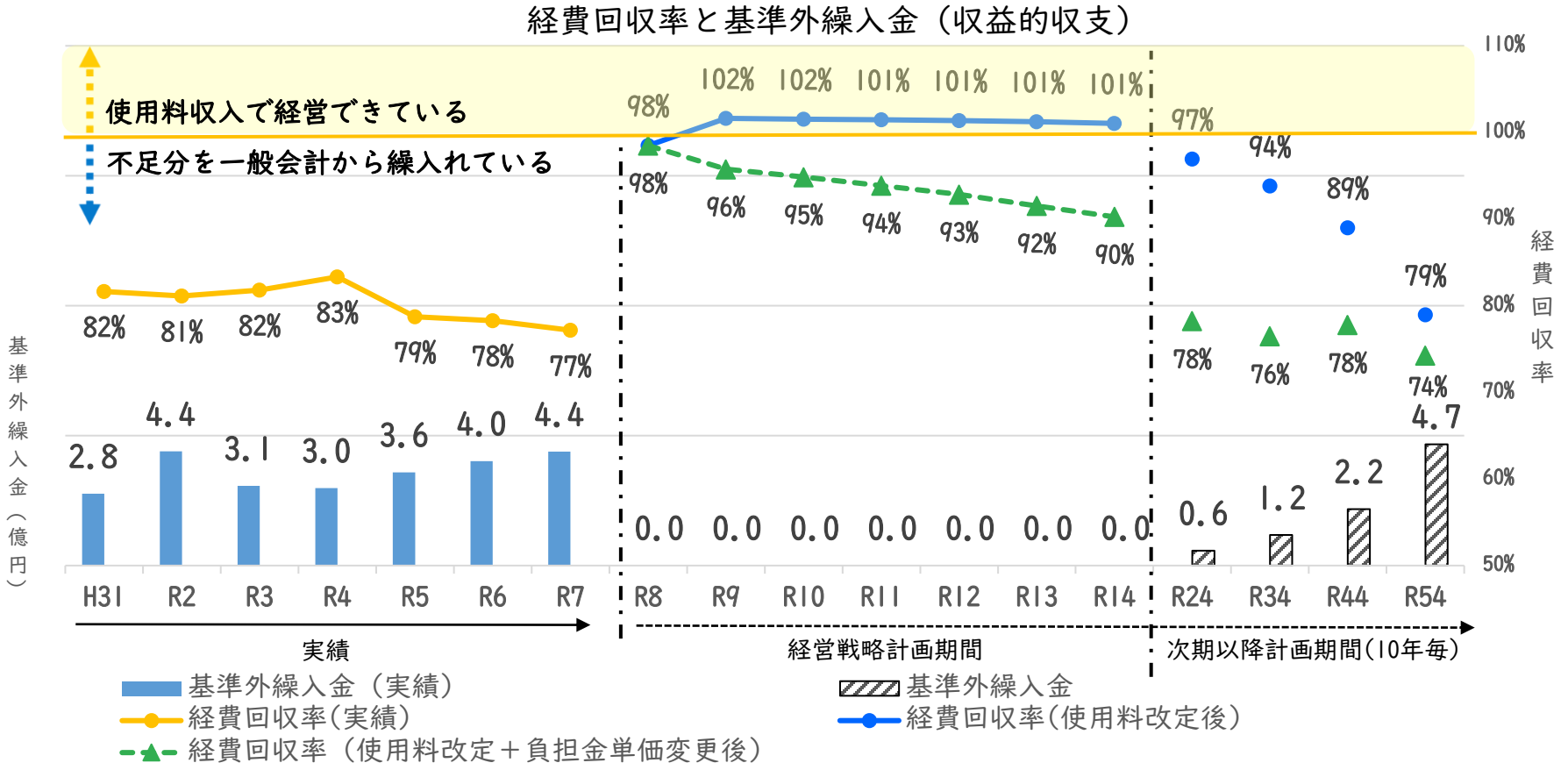
汚水処理原価と使用料単価



令和７年度の汚水処理費1,689,642千円に対して使用料収入1,303,430千円
年間有収水量は13,484,871㎥

汚水処理原価125.30円/㎥に対して使用料単価は96.66円/㎥で経費回収率は77.14％

使用料改定後の将来推計



令和8年度の経費回収率が100%を下回っているのは、使用料改定の経過措置により4月及び5月の調定分に旧使用料で算定するものが含まれるため。

※使用料算定期間である令和8年度から令和12年度の合計では経費回収率100.9%
　令和8年度単年の収入不足は基準外繰入金ではなく、利益剰余金で賄う。

将来推計に影響を及ぼす要因

◆流域下水道維持管理費負担金単価の臨時改定
現行の49.9円/㎥から令和９年度より55.1円/㎥（＋5.2円/㎥）の増額を予定
⇒年間処理水量から試算すると、約9,000万円超の支出増となる。

◆第2期ストックマネジメント計画の変更、水の官民連携の導入
経営戦略改定時の投資計画と比較して年度毎の投資予定額が大きく変化
⇒減価償却費、企業債利子を通して、経費回収率に影響

最新の状況を反映した将来推計を行い、新たな計画期間での経営戦略の策定及びそれを踏まえた下水道使用料の改定について検討をしていく必要がある。

令和 9年度～令和10年度：新経営戦略（R11～R20）の策定
令和10年度～令和11年度：使用料改定について検討